

第3号議案 第26期事業計画(案)並びに

収支予算書(案) 審議の件

第26期事業基本方針(案)

現在は大きな社会変化の中にあるが、土地家屋調査士が今日まで社会に提供し続けてきた基本的人権の一つである財産権における真の安全と安心を今後も提供していくことが、私たちの社会に対する責務である。

私達公嘱協会はこうした土地家屋調査士の社会貢献に淵源を持ち26年の実績を有する公益法人としての誇りを持って公嘱協会制度の根幹を守りつつ、不易流行の心を持って新たな時流に乗っていかなければならない。

以上の基本的な考え方の下に第26期事業基本方針を以下の通り定める。

1. 公益法人制度改革への対応

公益社団法人への移行申請を実施する。

2. 社会貢献事業の推進

岐阜県及び県下市町村と締結している「災害時の応援業務に関する基本協定」に基づく具体的事業を策定する。

3. 不動産登記制度の啓発と土地家屋調査士制度、公嘱協会制度の広報

土地家屋調査士業務を通じて国民の財産権の安全と安心を提供していくために、登記制度の啓発と土地家屋調査士制度、公嘱協会制度の広報を行う。

4. 地図づくり・境界情報管理関連事業の推進

地理空間情報活用推進基本法に対応した地図づくりと境界情報管理事業等、これに関連した事業を更に推進する。

5. 環境変化に対応した組織の強化

社員態様の変化、公共調達形態の変化、適正業務処理形態の再検討、以上の課題を主として、組織強化のための具体的な対応を行う。

平成23年 5月27日

理事長 大保木 正博

第26期 事業計画(案)

管理部門

総務部

1. 公益法人制度改革への対応
2. 組織力強化のための法規の研究及び諸規則の整備
3. 広報活動
公嘱協会制度の広報活動
公嘱ニュースの発行
ホームページの充実
4. 社会貢献事業の取りまとめ
5. 各種会議の取りまとめ
(協会内) 社員総会、理事会及び常任理事会
(協会外) 全公連、中嘱連の諸会議
6. 事務局整備
7. 書籍の発行
8. 新入社員研修会の開催設営

財務部

1. 公益法人移行に向けた平成20年公益法人会計基準への対応

業務部門

業務部

業務推進部門

1. 業務推進会議の開催
2. 受注、契約に関する対外的な諸問題への対応
3. 地図づくり関連事業、境界情報管理事業の推進

業務管理部門

1. 業務推進会議の開催
2. 環境変化に対応した組織の強化
3. 他協会との情報交換会の開催

企画部

1. 地図づくり、情報管理業務の推進
2. 社会貢献事業の推進
3. 研修会の企画開催
4. 地理空間情報事業の情報収集及び研究
5. オンライン申請に対応した研究
6. 情報管理と人材育成の支援